

2023年11月8日

内閣総理大臣
岸田文雄殿

イスラエルとパレスチナにおける即時停戦と人道支援に向けた積極的な関与を要請します

生活協同組合パルシステム埼玉
代表理事 理事長 樋口 民子

イスラム組織ハマスとイスラエルの軍事衝突によってパレスチナ・ガザ地区では、多くの市民が犠牲になっています。双方の攻撃は止むことがなく、その混乱は、いまま解決の糸口すら見出せていません。

パルシステム埼玉は、理念「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」に基づき、食や農、生命を大切に活動している生活協同組合です。「多様性を認めあい、争いや格差のない命が大切にされる社会を広げる」ことを2030年ビジョンのひとつとして掲げています。

私たちは、犠牲になった多数の人々へ哀悼の意を表すとともに、生命と人権、日々のくらしを大切にする生活協同組合の立場から、あらゆる暴力の行使を断固として認めない決意をあらためて表明します。

パレスチナをめぐる問題についても、同地の農民たちによって生産されるオリーブオイルを通じた生産者と消費者による民衆交易と交流や、現地で人道支援をする諸団体と連携した学習会企画などを通じて理解を深めてきました。

今、さまざまな背景から約500万人のパレスチナ難民が未来を描けない生活を送り、今後さらなる増加が見込まれます。そして罪のない多くの子どもたちが犠牲となっている現実に深く心を痛めています。

私たちは、自ら経験した戦争の反省から戦争放棄を強く決意し、いままその信念を世界へ語り継いできました。それは、人類の長い歴史のなかで、すべての戦争が例外なく「かけがえのない人命を奪い、人間の尊厳を深く傷つけ、感情の負の連鎖しか生まない」からです。戦争から勝者は生まれません。

上記を踏まえ、日本国政府として一刻も早い停戦の実現へ向けた積極的な関与と、すべての人々が安心して過ごせる生活を取り戻すための緊急かつ継続的な人道支援、対話による平和的解決を図るために、あらゆる外交努力を通じて国際社会の一員としての役割を発揮することを強く要望するとともに、私たち生協も平和の実現を求める取り組みを進めてまいります。

以上